この表の読み方 — 決算の準備資料_第32期

株式会社サンプル企業／第 32 期（2025-04-01〜2026-03-31）／版 2026-11-18

何の表か

株式会社サンプル企業（精密機械部品の受託加工・従業員 38 名）の第 32 期（2025-04-01〜2026-03-31）の決算のために、経理がそろえた資料一式です。ここから決算書（別ファイル『決算書_第32期』）を作り、顧問の税理士の先生に渡しました。

状態: 確定（第 32 期の決算は 2026-06-26 の定時株主総会で承認済み）。単位は円。

流れ

① 固定資産台帳と整理の計算（棚卸・引当金・経過勘定・税金）で金額を出す

② 決算整理の一覧（仕訳 18 件）が、その金額を式で引く

③ 残高試算表が、整理前の残高に仕訳を足して整理後の残高を出す（SUMIF の式）

④ 整理後の残高が、決算書の各行になる（決算書の側にも同じ数字と、ここと合うかの検査がある）

⑤ 残高の照合で、帳簿の残高を証明書・確認書と突き合わせる。先生に渡すものと段取りは最後の 2 枚

検査の結果

試算表（整理の前・仕訳・整理の後）の貸借: OK — 0

決算整理の借方と貸方: OK — 0

整理後の当期純利益（収益 − 費用）: 34,710,995 円（決算書の検算のシートで突き合わせ）

借入金・売掛金・買掛金の帳簿と試算表: OK — 一致

色と印

黄色の欄 = 入力（棚卸表・証明書・確認書・規程・先生の計算から写す数字）。白い欄 = 式。数式は残してあり、黄色を書き換えると計算し直されます。

状態の列 =「済」「未決」「先生に確認」。色だけで見分けないよう、文字でも書いています。

士業の線

🔴 **法人税・地方法人税・消費税・地方消費税・法人住民税・事業税の申告書、別表、勘定科目内訳明細書、法人事業概況説明書は、顧問の税理士の先生が作成します（税理士法 第 2 条第 1 項第 2 号・第 52 条。申告書に添える書類は法人税法施行規則 第 35 条）。このファイルには入れていません。**

決算書（貸借対照表などの財務書類）と、このような準備資料は会社の側で作れます（税理士法 第 2 条第 2 項は、財務書類の作成を税理士業務とは別に置いています）。

法人税等 14,800,000 円と確定消費税額は、先生が申告書で計算した額を写しただけで、ここでは計算していません。

ほかの見本とのつながり

借入金の残高（2026-03-31）: 借入の一覧と返済予定（15）の契約条件から計算した額と 1 円まで同じ。1 年以内に返す 27,000,000 円は資金繰り表（14）の毎月 2,250,000 円 × 12。

法人税等 14,800,000 円: 資金繰り表（14）の「前期（第 32 期）の確定税額」。第 33 期の中間納付 7,400,000 円はその 2 分の 1。

給与支給総額 142,450,000 円: 事業計画書（ものづくり補助金・40）の第 32 期の実績と同じ。研修費 1,580,000 円: 賃上げ税制の繰越（28）の第 32 期の教育訓練費と同じ。

現金及び預金・固定資産の取得・返済: 経営改善計画書（11）の第 32 期の資金の表（千円）と同じ。

弱いところ

🔴 **先生に判断をお願いしている論点が 5 つ残っています（先生に渡すもの 2）。決算書はいまの扱いのまま確定しています。**

支払利息は金融機関の計算書の額で、日割りの端数は契約によって数円ずれることがあります。

残高試算表の「整理前」は総勘定元帳の 3 月末の残高を写した入力です。元帳を直したら、ここも写し直します。

出典

会社法 第 435 条第 2 項（計算書類・事業報告・附属明細書を作る）・第 436 条・第 438 条・第 440 条・第 442 条（e-Gov 法令検索。_出典/20261117/会社法_e-Gov法令API.xml）

会社計算規則 第 57 条（金額の単位）・第 59 条第 1 項（計算書類 = 貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書・個別注記表）・第 98 条（注記表の区分と、当社のような会社が省ける項目）・第 101 条・第 105 条・第 117 条（附属明細書）・第 124 条（同会社計算規則_e-Gov法令API.xml）

中小企業の会計に関する検討会『中小企業の会計に関する基本要領』（2012-02-01 公表。金融庁ウェブサイト掲載の検討会報告書に収録。_出典/20261117/金融庁_中小企業の会計に関する検討会報告書_中間報告_中小企業の会計に関する基本要領_2012-02-01公表.pdf）

税理士法 第 2 条・第 52 条／法人税法 第 74 条・第 75 条の 2／法人税法施行規則 第 35 条（各 _e-Gov法令API.xml）

減価償却資産の耐用年数等に関する省令 別表第一・第二・第三・第七・第八・第十／租税特別措置法施行令 第 33 条の 7 第 4 項（法定繰入率）

刷り方

A4 横（固定資産台帳は A3 横）。各シートの柱に会社名・書類名・シート名、下にページ番号。見出しの行は毎ページに出ます。

シートの一覧（押すと、そのシートへ移ります）

→ 残高試算表
→ 決算整理の一覧
→ 整理の計算
→ 固定資産台帳
→ 残高の照合
→ 先生に渡すもの
→ 決算の段取り

残高試算表（決算整理の前と後）

株式会社サンプル企業／2026-03-31 現在／単位: 円／整理前は総勘定元帳の 3 月末の残高。整理は「決算整理の一覧」から式で集計

区分	勘定科目	整理前 借方	整理前 貸方	決算整理 借方	決算整理 貸方	整理後 借方	整理後 貸方	決算書での表示
資産	現金	386,520	–	–	–	**386,520**	–	貸借対照表 現金及び預金
資産	普通預金（サンプル信用金庫）	114,978,188	–	–	–	**114,978,188**	–	貸借対照表 現金及び預金
資産	定期預金（サンプル信用金庫）	60,000,000	–	177,839	–	**60,177,839**	–	貸借対照表 現金及び預金
資産	普通預金（サンプル銀行）	57,467,837	–	–	–	**57,467,837**	–	貸借対照表 現金及び預金
資産	定期預金（サンプル銀行）	30,000,000	–	–	–	**30,000,000**	–	貸借対照表 現金及び預金
資産	売掛金	137,625,018	–	–	660	**137,624,358**	–	貸借対照表 売掛金
資産	製品	14,206,880	–	14,862,430	14,206,880	**14,862,430**	–	貸借対照表 製品
資産	仕掛品	53,870,140	–	55,318,760	53,870,140	**55,318,760**	–	貸借対照表 仕掛品
資産	原材料	51,092,610	–	52,416,935	51,092,610	**52,416,935**	–	貸借対照表 原材料
資産	貯蔵品	3,104,520	–	3,287,140	3,104,520	**3,287,140**	–	貸借対照表 貯蔵品
資産	前払費用	–	–	1,862,400	–	**1,862,400**	–	貸借対照表 前払費用
資産	未収入金	1,268,900	–	–	–	**1,268,900**	–	貸借対照表 未収入金
資産	短期貸付金	300,000	–	–	–	**300,000**	–	貸借対照表 その他（流動資産）
資産	立替金	84,300	–	–	–	**84,300**	–	貸借対照表 その他（流動資産）
資産	仮払金	19,800,000	–	–	19,800,000	–	–	（消費税等の中間納付。精算で 0）
資産	仮払法人税等	7,872,241	–	32,161	7,904,402	–	–	（中間納付・源泉所得税。精算で 0）
資産	仮払消費税等	53,908,969	–	335,360	54,244,329	–	–	（精算で 0）
資産	貸倒引当金	–	1,094,800	–	18,746	–	**1,113,546**	貸借対照表 貸倒引当金（△）
資産	建物	56,604,065	–	–	–	**56,604,065**	–	貸借対照表 建物
資産	建物附属設備	15,465,275	–	–	103,767	**15,361,508**	–	貸借対照表 建物附属設備
資産	構築物	2,074,008	–	–	8	**2,074,000**	–	貸借対照表 構築物
資産	機械及び装置	73,727,801	–	–	1,377,760	**72,350,041**	–	貸借対照表 機械及び装置
資産	車両運搬具	3,828,590	–	–	661,566	**3,167,024**	–	貸借対照表 車両運搬具
資産	工具器具備品	3,305,201	–	–	445,150	**2,860,051**	–	貸借対照表 工具、器具及び備品
資産	土地	52,200,000	–	–	–	**52,200,000**	–	貸借対照表 土地
資産	ソフトウェア	960,000	–	–	–	**960,000**	–	貸借対照表 ソフトウェア
資産	電話加入権	72,800	–	–	–	**72,800**	–	貸借対照表 電話加入権
資産	投資有価証券	26,400,000	–	–	–	**26,400,000**	–	貸借対照表 投資有価証券
資産	出資金	1,530,000	–	–	–	**1,530,000**	–	貸借対照表 出資金
資産	長期前払費用	840,000	–	–	210,000	**630,000**	–	貸借対照表 長期前払費用
資産	差入保証金	6,616,800	–	–	–	**6,616,800**	–	貸借対照表 差入保証金
資産	保険積立金	100,644,533	–	–	–	**100,644,533**	–	貸借対照表 保険積立金
負債	買掛金	–	35,834,275	–	1,413,060	–	**37,247,335**	貸借対照表 買掛金

区分	勘定科目	整理前 借方	整理前 貸方	決算整理 借方	決算整理 貸方	整理後 借方	整理後 貸方	決算書での表示
負債	電子記録債務	–	49,332,250	–	–	–	49,332,250	貸借対照表 電子記録債務
負債	短期借入金	–	83,100,000	–	–	–	83,100,000	貸借対照表 短期借入金
負債	未払金	–	16,886,320	–	2,275,240	–	19,161,560	貸借対照表 未払金
負債	未払費用	–	–	–	4,520,800	–	4,520,800	貸借対照表 未払費用
負債	未払法人税等	–	–	–	6,895,598	–	6,895,598	貸借対照表 未払法人税等
負債	未払消費税等	–	–	–	4,846,100	–	4,846,100	貸借対照表 未払消費税等
負債	預り金	–	4,236,580	–	–	–	4,236,580	貸借対照表 預り金
負債	仮受消費税等	–	78,848,652	78,848,652	–	–	–	（精算で 0）
負債	賞与引当金	–	–	–	9,880,000	–	9,880,000	貸借対照表 賞与引当金
負債	長期借入金	–	162,000,000	–	–	–	162,000,000	貸借対照表 長期借入金（1 年以内の分は流動負債へ組み替
負債	退職給付引当金	–	34,340,000	–	3,740,000	–	38,080,000	貸借対照表 退職給付引当金
純資産	資本金	–	30,000,000	–	–	–	30,000,000	貸借対照表 資本金
純資産	利益準備金	–	2,500,000	–	–	–	2,500,000	貸借対照表 利益準備金
純資産	別途積立金	–	60,000,000	–	–	–	60,000,000	貸借対照表 別途積立金
純資産	繰越利益剰余金	–	323,881,665	–	–	–	323,881,665	貸借対照表 繰越利益剰余金（株主資本等変動計算書の当期
収益	売上高	–	776,000,000	–	–	–	776,000,000	損益計算書 売上高
費用	期首製品棚卸高	–	–	14,206,880	–	14,206,880	–	損益計算書 売上原価
収益	期末製品棚卸高	–	–	–	14,862,430	–	14,862,430	損益計算書 売上原価（控除）
費用	期首材料棚卸高	–	–	51,092,610	–	51,092,610	–	製造原価報告書 材料費
費用	材料仕入高	295,052,144	–	1,284,600	–	296,336,744	–	製造原価報告書 材料費
収益	期末材料棚卸高	–	–	–	52,416,935	–	52,416,935	製造原価報告書 材料費（控除）
費用	賃金	78,450,000	–	2,190,000	–	80,640,000	–	製造原価報告書 労務費
費用	賞与（製造）	14,107,000	–	–	–	14,107,000	–	製造原価報告書 労務費
費用	賞与引当金繰入額（製造）	–	–	7,034,369	–	7,034,369	–	製造原価報告書 労務費
費用	法定福利費（製造）	14,682,760	–	1,021,400	–	15,704,160	–	製造原価報告書 労務費
費用	福利厚生費（製造）	1,184,300	–	–	–	1,184,300	–	製造原価報告書 労務費
費用	退職給付費用（製造）	–	–	2,662,808	–	2,662,808	–	製造原価報告書 労務費
費用	外注加工費	89,764,520	–	–	–	89,764,520	–	製造原価報告書 経費
費用	電力費	21,350,360	–	2,068,400	–	23,418,760	–	製造原価報告書 経費
費用	消耗工具器具備品費	18,419,560	–	3,104,520	3,287,140	18,236,940	–	製造原価報告書 経費
費用	減価償却費（製造）	20,293,068	–	1,750,420	–	22,043,488	–	製造原価報告書 経費
費用	修繕費（製造）	7,349,900	–	–	135,300	7,214,600	–	製造原価報告書 経費
費用	賃借料（製造）	12,777,300	–	–	892,500	11,884,800	–	製造原価報告書 経費
費用	保険料（製造）	2,235,100	–	–	308,700	1,926,400	–	製造原価報告書 経費
費用	租税公課（製造）	3,286,700	–	–	–	3,286,700	–	製造原価報告書 経費
費用	工場消耗品費	6,123,480	–	–	–	6,123,480	–	製造原価報告書 経費
費用	産業廃棄物処理費	1,436,800	–	–	–	1,436,800	–	製造原価報告書 経費

区分	勘定科目	整理前 借方	整理前 貸方	決算整理 借方	決算整理 貸方	整理後 借方	整理後 貸方	決算書での表示
費用	検査・校正費	1,216,380	–	–	–	**1,216,380**	–	製造原価報告書 経費
費用	雑費（製造）	1,382,460	–	–	–	**1,382,460**	–	製造原価報告書 経費
費用	期首仕掛品棚卸高	–	–	53,870,140	–	**53,870,140**	–	製造原価報告書
収益	期末仕掛品棚卸高	–	–	–	55,318,760	–	**55,318,760**	製造原価報告書（控除）
費用	役員報酬	12,000,000	–	–	–	**12,000,000**	–	販売費及び一般管理費の内訳
費用	給料手当	31,726,000	–	894,000	–	**32,620,000**	–	販売費及び一般管理費の内訳
費用	賞与	5,707,000	–	–	–	**5,707,000**	–	販売費及び一般管理費の内訳
費用	賞与引当金繰入額	–	–	2,845,631	–	**2,845,631**	–	販売費及び一般管理費の内訳
費用	法定福利費	7,197,440	–	415,400	–	**7,612,840**	–	販売費及び一般管理費の内訳
費用	福利厚生費	642,800	–	–	–	**642,800**	–	販売費及び一般管理費の内訳
費用	退職給付費用	–	–	1,077,192	–	**1,077,192**	–	販売費及び一般管理費の内訳
費用	荷造運賃	7,682,930	–	–	–	**7,682,930**	–	販売費及び一般管理費の内訳
費用	外注費	6,612,000	–	–	–	**6,612,000**	–	販売費及び一般管理費の内訳
費用	業務委託費	5,364,000	–	–	–	**5,364,000**	–	販売費及び一般管理費の内訳
費用	旅費交通費	4,286,500	–	–	–	**4,286,500**	–	販売費及び一般管理費の内訳
費用	通信費	1,928,620	–	–	–	**1,928,620**	–	販売費及び一般管理費の内訳
費用	広告宣伝費	2,872,640	–	–	–	**2,872,640**	–	販売費及び一般管理費の内訳
費用	交際費	3,716,800	–	–	–	**3,716,800**	–	販売費及び一般管理費の内訳
費用	会議費	312,640	–	–	–	**312,640**	–	販売費及び一般管理費の内訳
費用	水道光熱費	1,486,900	–	–	–	**1,486,900**	–	販売費及び一般管理費の内訳
費用	消耗品費	2,898,370	–	–	–	**2,898,370**	–	販売費及び一般管理費の内訳
費用	事務用品費	426,180	–	–	–	**426,180**	–	販売費及び一般管理費の内訳
費用	新聞図書費	238,400	–	–	–	**238,400**	–	販売費及び一般管理費の内訳
費用	修繕費	1,236,500	–	–	–	**1,236,500**	–	販売費及び一般管理費の内訳
費用	賃借料	844,800	–	–	–	**844,800**	–	販売費及び一般管理費の内訳
費用	地代家賃	4,106,700	–	–	315,900	**3,790,800**	–	販売費及び一般管理費の内訳
費用	保険料	9,624,300	–	–	–	**9,624,300**	–	販売費及び一般管理費の内訳
費用	租税公課	1,836,400	–	–	–	**1,836,400**	–	販売費及び一般管理費の内訳
費用	減価償却費	489,300	–	837,831	–	**1,327,131**	–	販売費及び一般管理費の内訳
費用	支払手数料	4,402,300	–	600	–	**4,402,900**	–	販売費及び一般管理費の内訳
費用	支払報酬	5,610,000	–	–	–	**5,610,000**	–	販売費及び一般管理費の内訳
費用	研修費	1,580,000	–	–	–	**1,580,000**	–	販売費及び一般管理費の内訳
費用	諸会費	624,000	–	–	–	**624,000**	–	販売費及び一般管理費の内訳
費用	車両費	1,986,450	–	–	–	**1,986,450**	–	販売費及び一般管理費の内訳
費用	貸倒引当金繰入額	–	–	18,746	–	**18,746**	–	販売費及び一般管理費の内訳
費用	雑費	1,034,716	–	–	–	**1,034,716**	–	販売費及び一般管理費の内訳
収益	受取利息	–	242,384	–	210,000	–	**452,384**	損益計算書 営業外収益

区分	勘定科目	整理前 借方	整理前 貸方	決算整理 借方	決算整理 貸方	整理後 借方	整理後 貸方	決算書での表示
収益	有価証券利息	–	160,000	–	–	–	160,000	損益計算書 営業外収益
収益	受取配当金	–	52,000	–	–	–	52,000	損益計算書 営業外収益
収益	作業くず売却収入	–	12,486,520	–	–	–	12,486,520	損益計算書 営業外収益
収益	雑収入	–	386,954	–	–	–	386,954	損益計算書 営業外収益
費用	支払利息	3,038,685	–	–	–	3,038,685	–	損益計算書 営業外費用
費用	支払保証料	210,000	–	–	–	210,000	–	損益計算書 営業外費用
費用	雑損失	–	–	41,777	–	41,777	–	損益計算書 営業外費用
費用	固定資産除却損	312,001	–	–	–	312,001	–	損益計算書 特別損失
費用	法人税、住民税及び事業税	–	–	14,800,000	–	14,800,000	–	損益計算書
	合計	**1,671,382,400**	**1,671,382,400**	**368,359,001**	**368,359,001**	**1,748,931,417**	**1,748,931,417**	
	借方 – 貸方（0 になるはず）	**0**		**0**		**0**		
	当期純利益（整理後の収益 – 費用）						**34,710,995**	

「収益」には期末の棚卸高（売上原価・製造原価から差し引くもの）を含む。仮払金・仮払法人税等・仮払消費税等・仮受消費税等は、整理で 0 になる。

決算整理の一覧（仕訳）

株式会社サンプル企業／2026-03-31 付／単位: 円／金額はすべて「整理の計算」と「固定資産台帳」から式で引いている

No	区分	借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額	内容	金額のもと	状態
1	棚卸	期首材料棚卸高	51,092,610	原材料	51,092,610	原材料の期首の棚卸高を費用へ・期末の棚卸高を資産へ（実地棚卸 2026-03-31）	整理の計算 1・2	済
1	棚卸	原材料	52,416,935	期末材料棚卸高	52,416,935			
2	棚卸	期首仕掛品棚卸高	53,870,140	仕掛品	53,870,140	仕掛品の期首・期末の振替（受注ごとの棚卸表）	整理の計算 1・2	済
2	棚卸	仕掛品	55,318,760	期末仕掛品棚卸高	55,318,760			
3	棚卸	期首製品棚卸高	14,206,880	製品	14,206,880	製品の期首・期末の振替	整理の計算 1・2	済
3	棚卸	製品	14,862,430	期末製品棚卸高	14,862,430			
4	棚卸	消耗工具器具備品費	3,104,520	貯蔵品	3,104,520	貯蔵品（工具・砥石・油）の洗替	整理の計算 1・2	済
4	棚卸	貯蔵品	3,287,140	消耗工具器具備品費	3,287,140			
5	仕入・経費	材料仕入高	1,284,600	買掛金	1,413,060	3/30 着荷の材料（請求書は 4/10 着）を 3 月に計上	整理の計算 9	済
5	仕入・経費	仮払消費税等	128,460					
6	仕入・経費	電力費	2,068,400	未払金	2,275,240	3 月分の電力（4 月請求）を未払金に	整理の計算 9	済
6	仕入・経費	仮払消費税等	206,840					
7	仕入・経費	支払手数料	600	売掛金	660	C 社が振込手数料を差し引いて入金（残高確認書で判明）	整理の計算 9	済
7	仕入・経費	仮払消費税等	60					
8	預金	定期預金（サンプル信用金庫）	177,839	受取利息	210,000	定期預金の利息（3/31 自動継続で元金に組み入れ）	整理の計算 10	済
8	預金	仮払法人税等	32,161					
9	減価償却	減価償却費（製造）	1,750,420	建物附属設備	103,767	固定資産台帳の当期償却額と、月次で計上した概算の差	整理の計算 3・固定資産台帳	済
9	減価償却	減価償却費	837,831	構築物	8			
9	減価償却			機械及び装置	1,377,760			
9	減価償却			車両運搬具	661,566			
9	減価償却			工具器具備品	445,150			
10	引当金	貸倒引当金繰入額	18,746	貸倒引当金	18,746	貸倒引当金（一括評価・法定繰入率 8/1000。差額を繰り入れ）	整理の計算 4〜6	済
11	引当金	賞与引当金繰入額（製造）	7,034,369	賞与引当金	9,880,000	賞与引当金（夏の賞与の見込み × 4/6）	整理の計算 4〜6	済
11	引当金	賞与引当金繰入額	2,845,631					
12	引当金	退職給付費用（製造）	2,662,808	退職給付引当金	3,740,000	退職給付引当金（期末自己都合要支給額 × 80%）	整理の計算 4〜6	済
12	引当金	退職給付費用	1,077,192					

No	区分	借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額	内容	金額のもと	状態
13	経過勘定	賃金	2,190,000	未払費用	3,084,000	3 月分の残業手当（4/25 支給）を未払費用に	整理の計算 7・8	済
13	経過勘定	給料手当	894,000					
14	経過勘定	法定福利費（製造）	1,021,400	未払費用	1,436,800	3 月分の社会保険料の会社負担（4/30 納付）を未払費用に	整理の計算 7・8	済
14	経過勘定	法定福利費	415,400					
15	経過勘定	前払費用	1,652,400	賃借料（製造）	892,500	4 月分の家賃・駐車場、保険料・保守料の未経過分を前払費用に	整理の計算 7・8	済
15	経過勘定			地代家賃	315,900			
15	経過勘定			保険料（製造）	308,700			
15	経過勘定			修繕費（製造）	135,300			
16	経過勘定	前払費用	210,000	長期前払費用	210,000	信用保証料（L3）のうち 1 年以内の分を前払費用へ	整理の計算 7・8	済
17	税金	法人税、住民税及び事業税	14,800,000	仮払法人税等	7,904,402	法人税等（先生が申告書で計算した額）。中間納付と源泉所得税を差し引いて未払に	整理の計算 11・12	済
17	税金			未払法人税等	6,895,598			
18	税金	仮受消費税等	78,848,652	仮払消費税等	54,244,329	消費税等の精算（税抜方式）。確定額は先生の申告書の額	整理の計算 11・12	済
18	税金	雑損失	41,777	仮払金	19,800,000			
18	税金			未払消費税等	4,846,100			
		合計	**368,359,001**		**368,359,001**			
		借方と貸方の差（0 になるはず）	**0**					

（参考）表示の組み替え: 長期借入金のうち 1 年以内に返す 27,000,000 円は、貸借対照表で「1年内返済予定の長期借入金」として流動負債に出す。
仕訳はしない（整理の計算 13）。
減価償却は、月次で概算（前期末の台帳の年額 ÷ 12）を計上している。ここでは台帳の当期償却額との差だけを足す（貸方は資産の科目。帳簿は直接法）。
🔴 **仕訳を足したり金額を変えたりしたら、「残高試算表」の整理後の列と、決算書（別ファイル）の数字を合わせ直す。**

整理の計算（決算整理の仕訳の金額のもと）

株式会社サンプル企業／2026-03-31／単位: 円／黄色の欄は入力（棚卸表・証明書・規程・先生の計算から写す）。白い欄は式

1. 棚卸（2026-03-31 の実地棚卸。棚卸表から）

区分	品目	金額	うち 1 年以上動いていない	評価の方法
原材料	SUS304 丸棒	18,624,300	1,912,400	移動平均法による原価法
原材料	快削鋼（SUM24L）丸棒	14,386,500	1,226,000	移動平均法による原価法
原材料	アルミ（A5056）丸棒・板	9,842,135	704,200	移動平均法による原価法
原材料	真鍮（C3604）丸棒	5,318,700	0	移動平均法による原価法
原材料	樹脂（POM・PEEK）	4,245,300	0	移動平均法による原価法
仕掛品	A 社向け 継続品（12 品目）	21,486,200	0	個別法による原価法
仕掛品	B 社向け 継続品	9,815,460	0	個別法による原価法
仕掛品	C 社向け 継続品	7,162,340	0	個別法による原価法
仕掛品	試作品（6 件。うち 2 件は客先の仕様待ちで止まっている）	6,724,100	2,918,300	個別法による原価法
仕掛品	その他（図面の改訂待ち 1 件を含む）	10,130,660	1,850,000	個別法による原価法
製品	出荷待ち（4 月上旬の納期分）	14,862,430	0	個別法による原価法
貯蔵品	切削工具・チップ	2,486,340	0	最終仕入原価法
貯蔵品	砥石・研磨材	412,600	0	最終仕入原価法
貯蔵品	切削油・作動油	388,200	0	最終仕入原価法
	原材料の期末の棚卸高	**52,416,935**		
	仕掛品の期末の棚卸高	**55,318,760**		
	製品の期末の棚卸高	**14,862,430**		
	貯蔵品の期末の棚卸高	**3,287,140**		
	1 年以上動いていないもの（材料・仕掛品）	8,610,900		🔴 原価のまま載せている。評価を下げるかは先生と相談（先生に渡すもの 論点 ②）

2. 期首の棚卸高（第 31 期の決算書の期末）

原材料の期首の棚卸高	51,092,610	第 31 期の貸借対照表
仕掛品の期首の棚卸高	53,870,140	第 31 期の貸借対照表
製品の期首の棚卸高	14,206,880	第 31 期の貸借対照表
貯蔵品の期首の棚卸高	3,104,520	第 31 期の貸借対照表

3. 減価償却（固定資産台帳の当期償却額と、月次で計上した概算の差）

科目		台帳 製造	台帳 販管	月次の概算 製造	月次の概算 販管	差 製造	差 販管	差 計
建物		2,305,380	0	2,305,380	0	0	0	0
建物附属設備		1,627,610	169,417	1,627,608	65,652	2	103,765	103,767
構築物		488,000	0	487,992	0	8	0	8

機械及び装置		16,024,648	0	14,646,888	0	1,377,760	0	1,377,760
車両運搬具		0	1,085,214	0	423,648	0	661,566	661,566
工具器具備品		877,850	72,500	505,200	0	372,650	72,500	445,150
土地		0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア		720,000	0	720,000	0	0	0	0
電話加入権		0	0	0	0	0	0	0
合計		**22,043,488**	**1,327,131**	**20,293,068**	**489,300**	**1,750,420**	**837,831**	**2,588,251**

月次は、前期末の台帳から出した年額 ÷ 12（円未満切捨て）を毎月計上。差は当期に取得した 5 件の分と端数。

4. 貸倒引当金（一括評価。法定繰入率 8/1000）

売掛金（整理後）	137,624,358
未収入金（作業くずの 3 月分・保険の配当金）	1,268,900
短期貸付金（従業員）	300,000
一括評価の対象	**139,193,258**
繰入率（製造業）	0.008

租税特別措置法施行令 第 33 条の 7 第 4 項第 2 号（製造業 1,000 分の 8）。
使えるかは先生が確かめる

期末の貸倒引当金	**1,113,546**
期首の貸倒引当金（整理前の残高）	1,094,800
繰り入れる額（差額）	**18,746**

J 社の 1,200,000 円（2023-07 から入金なし）も一般の債権として数えている（論点 ①）

5. 賞与引当金（夏の賞与の当期負担分）

夏の賞与の見込み（2026-07-10 支給・対象 2025-12-01〜2026-05-31）	14,820,000
対象期間の月数	6
そのうち当期（2025-12〜2026-03）の月数	4
賞与引当金	**9,880,000**
当期に払った賞与（製造）夏＋冬	20,871,000
当期に払った賞与（販管）夏＋冬	8,443,000
製造の割合（払った賞与の割合で分ける）	71.2%
製造の分	7,034,369
販管の分	2,845,631

賃金規程（月給の約 1.5 か月）と 2026-03 の月給から

賞与の支給控除一覧（2025-07-10・2025-12-10）

6. 退職給付引当金（期末自己都合要支給額の 80%）

期末自己都合要支給額（38 名）	47,600,000
計上の割合	80%

退職金規程による 1 人ごとの計算表（総務）
中小企業の会計に関する基本要領 各論 11（3）の解説「その一定割合」。前期から 80% で変えていない

期末の退職給付引当金	**38,080,000**
整理前の残高（期首 36,520,000 − 当期の支払 2,180,000）	34,340,000
繰り入れる額	**3,740,000**

製造の分（賞与と同じ割合）	2,662,808
販管の分	1,077,192
帳簿に載せていない分（要支給額 − 引当金）	9,520,000

🔴 **経営改善計画書（11）の実態の貸借で負債に足している分と同じ性質（第 33 期末の見込みで 9,800 千円）**

7. 未払費用（3 月分で 4 月に払うもの）

3 月分の残業手当（製造）4/25 支給	2,190,000	勤怠の 3 月の締め（賃金規程: 毎月 25 日払い・残業は翌月払い）
3 月分の残業手当（販管）	894,000	
残業手当の計	**3,084,000**	
3 月分の社会保険料の会社負担（製造）4/30 納付	1,021,400	年金事務所の 3 月分の納入告知額の会社負担分
3 月分の社会保険料の会社負担（販管）	415,400	
社会保険料の計	**1,436,800**	

8. 前払費用（4 月以降の分を先に払ったもの）

本社工場の 4 月分の家賃（3/27 支払）製造分 85%	892,500	相手の科目: 賃借料（製造）
本社工場の 4 月分の家賃（3/27 支払）事務所分 15%	157,500	相手の科目: 地代家賃
月極駐車場の 4 月分（3/27 支払）	158,400	相手の科目: 地代家賃
第二工場の火災保険（年 617,400 円・10 月更新）の未経過 6 か月	308,700	相手の科目: 保険料（製造）
CAM ソフトの保守（年 541,200 円・7 月更新）の未経過 3 か月	135,300	相手の科目: 修繕費（製造）
賃借料（製造）の分	892,500	
地代家賃の分（事務所の家賃・駐車場）	315,900	
保険料（製造）の分	308,700	
修繕費（製造）の分	135,300	
前払費用に振り替える額	**1,652,400**	
信用保証料（L3）の支払額（2023-03-31）	1,470,000	信用保証書。保証期間 84 か月（2023-04〜2030-03）
保証期間の月数	84	
1 年以内に費用になる分（12 か月）	**210,000**	残り 48 か月 840,000 円のうち 210,000 円を前払費用へ（残る 630,000 円は長期前払費用）

9. 期末の仕入・経費の計上漏れ（納品書・検針票・残高確認書から）

3/30 着荷の SUS304 丸棒（X 社 納品書。請求書は 4/10 着）	1,284,600
その消費税（10%）	128,460
買掛金に計上する額	**1,413,060**
3 月分の電力（第二工場・本社工場。検針 3/24、請求 4/14）	2,068,400
その消費税（10%）	206,840
未払金に計上する額	**2,275,240**

C 社が差し引いた振込手数料（税抜）	600
その消費税（10%）	60
売掛金から差し引く額	**660**

10. 定期預金の利息（サンプル信用金庫・3/31 に自動継続）

元金	60,000,000	定期預金の証書（1 年・自動継続）
利率（年）	0.35%	
利息	210,000	
源泉徴収された所得税（15.315%）	32,161	所得税 15% ＋ 復興特別所得税 0.315%
元金に組み入れられた額（手取り）	**177,839**	

11. 法人税等（額は先生が申告書で計算したもの。ここでは計算しない）

法人税、住民税及び事業税（先生の計算）	**14,800,000**	🔴 **顧問の税理士の先生から 2026-05-12 に受け取った額。税額の計算は先生の仕事（税理士法 第 2 条）**
中間納付（2025-12-01（月）に予定申告で納付）	7,800,000	納付書の控え。第 31 期の確定税額 15,600,000 円の 2 分の 1

源泉徴収された所得税の内訳（利息・配当の計算書）	受け取った額（税引前）	源泉所得税	税率
サンプル信用金庫 普通（2025-08）	81,214	12,437	15.315%
サンプル信用金庫 普通（2026-02）	84,610	12,958	15.315%
サンプル銀行 普通（2025-08）	37,906	5,805	15.315%
サンプル銀行 普通（2026-02）	38,654	5,919	15.315%
利付国債（2025-09）	80,000	12,252	15.315%
利付国債（2026-03）	80,000	12,252	15.315%
サンプル信用金庫の出資配当（2025-06）	20,000	4,084	20.42%（所得税 20%・復興特別所得税 0.42%）
取引先株式の配当（2025-06）	32,000	6,534	20.42%（所得税 20%・復興特別所得税 0.42%）
サンプル信用金庫 定期（2026-03-31）	210,000	32,161	15.315%
源泉所得税の計		104,402	

仮払法人税等（整理前の残高 ＋ 定期預金の源泉）	7,904,402	中間納付と源泉所得税の計を足した額と同じになる（下の検査）
未払法人税等（6/1 に納付）	**6,895,598**	
検査: 仮払法人税等 − 中間納付 − 源泉の計（0 になるはず）	0	

12. 消費税等の精算（税抜方式。確定額は先生の申告書の額）

仮受消費税等（整理前の残高）	78,848,652
仮払消費税等（整理前の残高）	53,908,969
整理で足した仮払消費税等（9 の計上漏れ 3 件）	335,360
仮払消費税等の計	**54,244,329**
中間納付（仮払金。2025-09-01・12-01・2026-03-02 に各 6,600,000 円）	19,800,000

確定消費税額（国・地方の計。先生の申告書）	**24,646,100**
未払消費税等（6/1 に納付）	**4,846,100**
精算で残る差（雑損失）	41,777

🔴 先生から 2026-05-12 に受け取った額。課税売上割合（99.9%）で控除できない分を含む

控除できない消費税と端数

13. 長期借入金のうち 1 年以内に返す額（表示の組み替え。仕訳はしない）

L1 サンプル信用金庫（毎月 750,000 円 × 12 か月）	9,000,000
L2 サンプル銀行（毎月 1,000,000 円 × 12 か月）	12,000,000
L3 サンプル信用金庫（毎月 500,000 円 × 12 か月）	6,000,000
1 年内返済予定の長期借入金	**27,000,000**

借入の一覧と返済予定（15）の第 33 期の元金

借入の一覧と返済予定（15）の第 33 期の元金

借入の一覧と返済予定（15）の第 33 期の元金

貸借対照表では流動負債に出す（会社計算規則 第 75 条）。資金繰り表（14）の毎月の返済 2,250,000 円 × 12 と同じ

固定資産台帳と減価償却（第 32 期）

株式会社サンプル企業／2025-04-01〜2026-03-31／単位: 円／償却は「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の率で、式で計算（円未満切捨て・備忘価額 1 円 × 台数）

No	科目	資産の名前	取得年月	台数	取得価額	償却方法	耐用年数	耐用年数の根拠（省令の別表）	償却率	改定償却率	保証率	償却保証額（取得価額 × 保証率）	期首帳簿価額（前期の台帳）	当期増加（取得）	当期減少（除却）	当期の月数	改定取得価額（改定後の資産だけ）	定額法の額	定率法 調整前の額	定率法 改定後の額	定率法の額	償却の上限（備忘価額を残す）	当期償却額	期末帳簿価額	期末の取得価額	減価償却累計額	製造の割合	製造の償却費	販管の償却費	状態
1	土地	第二工場の用地（1,320㎡）	2020-07	1	52,200,000	非償却	—	—				0	52,200,000	0	0	12		0	0	0	0	52,199,999	**0**	**52,200,000**	52,200,000	0	100%	0	0	
2	建物	第二工場（鉄骨造・平屋 990㎡）	2020-07	1	69,860,000	定額法	31	別表第一 建物 金属造（骨格材 4mm 超）工場用	0.033			0	58,909,445	0	0	12		2,305,380	1,944,011	0	0	58,909,444	**2,305,380**	**56,604,065**	69,860,000	13,255,935	100%	2,305,380	0	
3	建物附属設備	第二工場の電気設備	2020-07	1	8,060,000	定額法	15	別表第一 建物附属設備 電気設備 その他	0.067			0	5,494,905	0	0	12		540,020	368,158	0	0	5,494,904	**540,020**	**4,954,885**	8,060,000	3,105,115	100%	540,020	0	
4	構築物	第二工場の構内舗装（アスファルト敷）	2020-07	1	4,880,000	定額法	10	別表第一 構築物 舗装路面 アスファルト敷	0.100			0	2,562,000	0	0	12		488,000	256,200	0	0	2,561,999	**488,000**	**2,074,000**	4,880,000	2,806,000	100%	488,000	0	
5	建物附属設備	本社工場 受変電設備（キュービクル）の更新	2017-08	1	9,800,000	定額法	15	別表第一 建物附属設備 電気設備 その他	0.067			0	4,766,067	0	0	12		656,600	319,326	0	0	4,766,066	**656,600**	**4,109,467**	9,800,000	5,690,533	90%	590,940	65,660	
6	建物附属設備	本社工場 検査室の空調	2021-07	1	6,450,000	定額法	13	別表第一 建物附属設備 冷暖房設備（22kW 以下）	0.077			0	4,587,563	0	0	12		496,650	353,242	0	0	4,587,562	**496,650**	**4,090,913**	6,450,000	2,359,087	100%	496,650	0	
7	建物附属設備	本社 事務所の空調の更新	2025-09	1	2,310,000	定額法	13	別表第一 建物附属設備 冷暖房設備（22kW 以下）	0.077			0	0	2,310,000	0	7		103,757	103,757	0	0	2,309,999	**103,757**	**2,206,243**	2,310,000	103,757	0%	0	103,757	当期取得
8	機械及び装置	NC 旋盤 1・2 号機（2 台）	2002-09	2	31,200,000	償却済み	12	別表第二 17 号（旧定率法で償却済み）				0	2	0	0	12		0	0	0	0	0	**0**	**2**	31,200,000	31,199,998	100%	0	0	
9	機械及び装置	NC 旋盤 3・4 号機（2 台）	2014-10	2	31,600,000	定率法	12	別表第二 17 号 はん用機械器具製造業用設備	0.167	0.200	0.05566	1,758,856	1,935,174	0	0	12	9,675,862	0	323,174	1,935,172	1,935,172	1,935,172	**1,935,172**	**2**	31,600,000	31,599,998	100%	1,935,172	0	
10	機械及び装置	NC 旋盤 5・6 号機（2 台）	2019-06	2	31,000,000	定率法	12	別表第二 17 号 はん用機械器具製造業用設備	0.167	0.200	0.05566	1,725,460	10,703,008	0	0	12		0	1,787,402	2,140,601	1,787,402	10,703,006	**1,787,402**	**8,915,606**	31,000,000	22,084,394	100%	1,787,402	0	
11	機械及び装置	NC 旋盤 7 号機	2025-11	1	19,800,000	定率法	12	別表第二 17 号 はん用機械器具製造業用設備	0.167	0.200	0.05566	1,102,068	0	19,800,000	0	5		0	1,377,750	1,650,000	1,377,750	19,799,999	**1,377,750**	**18,422,250**	19,800,000	1,377,750	100%	1,377,750	0	当期取得
12	機械及び装置	マシニングセンタ 1 号機	2009-02	1	18,900,000	償却済み	12	別表第二 17 号（250% 定率法で償却済み）				0	1	0	0	12		0	0	0	0	0	**0**	**1**	18,900,000	18,899,999	100%	0	0	
13	機械及び装置	マシニングセンタ 2・3 号機（2 台）	2016-09	2	43,000,000	定率法	12	別表第二 17 号 はん用機械器具製造業用設備	0.167	0.200	0.05566	2,393,380	7,779,957	0	0	12	12,966,593	0	1,299,252	2,593,318	2,593,318	7,779,955	**2,593,318**	**5,186,639**	43,000,000	37,813,361	100%	2,593,318	0	
14	機械及び装置	マシニングセンタ 4 号機	2022-03	1	23,600,000	定率法	12	別表第二 17 号 はん用機械器具製造業用設備	0.167	0.200	0.05566	1,313,576	13,451,189	0	0	12		0	2,246,348	2,690,237	2,246,348	13,451,188	**2,246,348**	**11,204,841**	23,600,000	12,395,159	100%	2,246,348	0	
15	機械及び装置	マシニングセンタ 5 号機	2023-12	1	24,600,000	定率法	12	別表第二 17 号 はん用機械器具製造業用設備	0.167	0.200	0.05566	1,369,236	19,351,090	0	0	12		0	3,231,632	3,870,218	3,231,632	19,351,089	**3,231,632**	**16,119,458**	24,600,000	8,480,542	100%	3,231,632	0	
16	機械及び装置	円筒研削盤 1 号機	2003-04	1	9,800,000	償却済み	12	別表第二 17 号（旧定率法で償却済み）				0	1	0	0	12		0	0	0	0	0	**0**	**1**	9,800,000	9,799,999	100%	0	0	
17	機械及び装置	円筒研削盤 2 号機	2018-05	1	13,600,000	定率法	12	別表第二 17 号 はん用機械器具製造業用設備	0.167	0.200	0.05566	756,976	3,848,131	0	0	12		0	642,637	769,626	769,626	3,848,130	**769,626**	**3,078,505**	13,600,000	10,521,495	100%	769,626	0	
18	機械及び装置	三次元測定機	2024-02	1	11,800,000	定率法	12	別表第二 17 号 はん用機械器具製造業用設備	0.167	0.200	0.05566	656,788	9,555,816	0	0	12		0	1,595,821	1,911,163	1,595,821	9,555,815	**1,595,821**	**7,959,995**	11,800,000	3,840,005	100%	1,595,821	0	
19	機械及び装置	付帯設備（コンプレッサー・洗浄機・天井クレーン）	2018-03	1	7,400,000	定率法	12	別表第二 17 号 はん用機械器具製造業用設備	0.167	0.200	0.05566	411,884	1,950,320	0	0	12	2,437,899	0	325,703	487,579	487,579	1,950,319	**487,579**	**1,462,741**	7,400,000	5,937,259	100%	487,579	0	
20	機械及び装置	汎用フライス盤	1998-06	1	6,200,000	償却済み	12	別表第二（旧定率法で償却済み）				0	1	0	1	12		0	0	0	0	0	**0**	**0**	0	0	100%	0	0	除却
21	車両運搬具	フォークリフト	2021-04	1	2,860,000	定率法	4	別表第一 車両 フォークリフト	0.500	1.000	0.12499	357,471	1	0	0	12	357,500	0	0	357,500	357,500	0	**0**	**1**	2,860,000	2,859,999	100%	0	0	
22	車両運搬具	トラック（2t）	2019-10	1	4,280,000	定率法	5	別表第一 車両 貨物自動車 その他	0.400	0.500	0.10800	462,240	1	0	0	12	739,584	0	0	369,792	369,792	0	**0**	**1**	4,280,000	4,279,999	100%	0	0	
23	車両運搬具	営業車 1	2023-06	1	2,640,000	定率法	6	別表第一 車両 自動車 その他	0.333	0.334	0.09911	261,650	1,272,236	0	0	12		0	423,654	424,926	423,654	1,272,235	**423,654**	**848,582**	2,640,000	1,791,418	0%	0	423,654	
24	車両運搬具	営業車 2	2025-08	1	2,980,000	定率法	6	別表第一 車両 自動車 その他	0.333	0.334	0.09911	295,348	0	2,980,000	0	8		0	661,560	663,546	661,560	2,979,999	**661,560**	**2,318,440**	2,980,000	661,560	0%	0	661,560	当期取得
25	工具器具備品	測定工具一式（マイクロメータ・ハイトゲージほか）	2022-06	1	1,960,000	定率法	5	別表第一 工具 測定工具及び検査工具	0.400	0.500	0.10800	211,680	470,401	0	0	12		0	188,160	235,200	235,200	470,400	**235,200**	**235,201**	1,960,000	1,724,799	100%	235,200	0	
26	工具器具備品	治具・取付工具（A 社向け 2 品目）	2025-12	1	1,350,000	定率法	3	別表第一 工具 治具及び取付工具	0.667	1.000	0.11089	149,702	0	1,350,000	0	4		0	300,150	450,000	300,150	1,349,999	**300,150**	**1,049,850**	1,350,000	300,150	100%	300,150	0	当期取得
27	工具器具備品	CAD/CAM 用ワークステーション（3 台）	2023-04	3	2,160,000	定率法	4	別表第一 器具備品 電子計算機 パーソナルコンピュータ	0.500	1.000	0.12499	269,978	540,000	0	0	12		0	270,000	540,000	270,000	539,997	**270,000**	**270,000**	2,160,000	1,890,000	100%	270,000	0	
28	工具器具備品	ファイルサーバー	2026-01	1	1,450,000	定率法	5	別表第一 器具備品 電子計算機 その他	0.400	0.500	0.10800	156,600	0	1,450,000	0	3		0	145,000	181,250	145,000	1,449,999	**145,000**	**1,305,000**	1,450,000	145,000	50%	72,500	72,500	当期取得
29	ソフトウェア	CAM ソフト（NC プログラム作成）	2022-08	1	3,600,000	定額法	5	別表第三 ソフトウエア その他のもの	0.200			0	1,680,000	0	0	12		720,000	336,000	0	0	1,679,999	**720,000**	**960,000**	3,600,000	2,640,000	100%	720,000	0	
30	電話加入権	電話加入権（2 回線）	1994-04	1	72,800	非償却	—	—				0	72,800	0	0	12		0	0	0	0	72,799	**0**	**72,800**	72,800	0	100%	0	0	
		合計			**449,412,800**								**201,130,109**	**27,890,000**	**1**			**5,310,407**			**18,787,504**		**23,370,619**	**205,649,489**	**443,212,800**	**237,563,311**		**22,043,488**	**1,327,131**	

読み方: 黄色の欄は入力（取得の請求書・前期の台帳から写す）。白い欄は式。当期償却額 = MIN（定額法の額 ＋ 定率法の額、償却の上限）。

定率法（200%）は、期首帳簿価額 × 償却率 が 償却保証額 を下回った年から、改定取得価額 × 改定償却率 に切り替わる（省令 別表第十）。切り替わった後の資産は、切り替えた年の期首帳簿価額を「改定取得価額」の欄に入れておく。

当期の月数は、当期に取得した資産だけ取得の月から 3 月までの月数（式）。除却した汎用フライス盤は帳簿価額 1 円を除却損にした（搬去費 312,000 円と合わせて 312,001 円）。

機械の耐用年数は、別表第二 17 号（はん用機械器具製造業用設備 12 年）を当てている（当社の業種コード 2599 各種機械・同部分品製造修理業から）。番号の当てはめは顧問の税理士の先生に確かめていただく（先生に渡すもの 論点 ④）。

償却済み（1 円）の 5 件は、2007 年 3 月以前の旧定率法、または 2012 年 3 月以前の 250% 定率法で償却が終わったもの。

残高の照合（預金・借入金・売掛金・買掛金・保険積立金）

株式会社サンプル企業／2026-03-31 現在／単位: 円／帳簿は「残高試算表」から式で引く。相手の数字（証明書・確認書）は黄色の入力

1. 現金・預金（残高証明書は 2026-04-08 着）

金融機関・口座	帳簿（整理前）	帳簿（整理後）	残高証明書・実査	差（整理後 − 証明書）		差の理由・処理	状態
手許現金（3/31 に現金を数えた）	386,520	386,520	386,520	0		一致	済
サンプル信用金庫 普通	114,978,188	114,978,188	114,978,188	0		一致	済
サンプル信用金庫 定期（1 年・自動継続）	60,000,000	60,177,839	60,177,839	0		3/31 の自動継続で税引後の利息を元金に組み入れ（整理 No.8）	済
サンプル銀行 普通	57,467,837	57,467,837	57,467,837	0		一致	済
サンプル銀行 定期（2026-09 満期）	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0		一致	済
合計（貸借対照表の現金及び預金）	**262,832,545**	**263,010,384**	**263,010,384**	**0**			

サンプル信用金庫の当座勘定は当座貸越（S1）で借りている口座で、残高は貸越 53,100,000 円（下の 2 の S1）。預金には入れない。

2. 借入金（金融機関の残高証明書と、借入の一覧と返済予定（15）の条件）

記号・金融機関・種類	帳簿（補助簿）	残高証明書	差	15 の条件で計算した残高	うち 1 年以内に返す額	計算のしかた	状態
S1 サンプル信用金庫 当座貸越	53,100,000	53,100,000	0	53,100,000		極度額 1 億円の当座貸越。残高は変えない前提（15）	済
S2 サンプル銀行 手形貸付	30,000,000	30,000,000	0	30,000,000		6 か月ごとに書替（2026-01-30）。残高は変えない前提（15）	済
L1 サンプル信用金庫 証書貸付	84,000,000	84,000,000	0	84,000,000	9,000,000	当初 135,000,000 − 毎月 750,000 × 68 回（2020-08〜）	済
L2 サンプル銀行 証書貸付	54,000,000	54,000,000	0	54,000,000	12,000,000	当初 60,000,000 − 毎月 1,000,000 × 6 回（2025-10〜）	済
L3 サンプル信用金庫 証書貸付	24,000,000	24,000,000	0	24,000,000	6,000,000	当初 36,000,000 − 毎月 500,000 × 24 回（2024-04〜）	済
合計	**245,100,000**	**245,100,000**	**0**	**245,100,000**	**27,000,000**		
帳簿の計 − 試算表（0 になるはず）	**0**						

3. 売掛金（残高確認書を 2026-04-01 に発送、4/15 までに回収）

得意先	帳簿（整理後）	残高確認書の回答	差（帳簿 − 回答）	最後に入金があった月		差の理由・処理	状態
A 社	25,086,420	23,434,620	1,651,800	2026-03		3/31 出荷の 1,651,800 円を A 社は 4/2 に検収（当社は出荷基準）	済
B 社	15,712,380	15,712,380	0	2026-03		一致	済
C 社	12,006,140	12,006,140	0	2026-03		振込手数料 660 円を差し引かれていた → 支払手数料へ（整理 No.7）	済
D 社	6,482,900	6,482,900	0	2026-03		一致	済
E 社	6,371,550	6,371,550	0	2026-03		一致	済
F 社	6,598,760	6,598,760	0	2026-03		一致	済
G 社	6,104,280	6,104,280	0	2026-03		一致	済
H 社	5,742,610	5,742,610	0	2026-03		一致	済
J 社	1,200,000	回答なし		2023-07		回答なし。2023-07 から入金なし。扱いは先生と相談（論点 ①）	先生に確認
その他（31 社）	52,319,318	送っていない		2026-03		1 社 500 万円未満。請求書の控えと 4 月の入金で確かめた	済
合計	**137,624,358**						
帳簿の計 − 試算表（0 になるはず）	**0**						

4. 買掛金・電子記録債務（請求書と、でんさいネットの記録）

仕入先	買掛金（帳簿）	電子記録債務（帳簿）	帳簿の計	先方の請求書・でんさいの記録	差	差の理由・処理	状態
X 社（材料商社）	14,955,760	26,145,300	41,101,060	39,688,000	1,413,060	3/30 着荷の材料 1,413,060 円を 3 月に計上（整理 No.5）	済
Y 社（材料商社）	12,104,860	23,186,950	35,291,810	35,291,810	0	一致	済
P 社（熱処理）	4,938,600	0	4,938,600	4,938,600	0	一致	済
Q 社（めっき）	2,684,300	0	2,684,300	2,684,300	0	一致	済
その他（工具商社・運送ほか 18 社）	2,563,815	0	2,563,815	2,563,815	0	一致	済
合計	**37,247,335**	**49,332,250**	**86,579,585**	**85,166,525**	**1,413,060**		
帳簿の計 – 試算表（0 になるはず）	**0**						

材料商社 2 社は、毎月末に前月分を電子記録債務（でんさい）にし、支払期日は発生から 60 日。熱処理・めっきの 2 社は月末締め翌月末払い（製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律の 60 日以内）。

5. 保険積立金（保険会社の「保険料積立金の明細」2026-03-31 現在）

契約	期首（帳簿）	当期に資産に載せた保険料	期末（帳簿）	保険会社の明細	差	解約返戻金（参考）と使い道	状態
養老保険（役員）	44,796,485	1,500,000	46,296,485	46,296,485	0	解約返戻金は積立金の 98% 前後。代表の退職金の準備	済
長期平準定期保険（代表）	36,944,923	1,300,000	38,244,923	38,244,923	0	同上	済
養老保険（従業員・福利厚生）	15,303,125	800,000	16,103,125	16,103,125	0	従業員の退職金の準備（ハーフタックス）	済
合計	**97,044,533**	**3,600,000**	**100,644,533**	**100,644,533**	**0**		

当期に資産に載せた保険料 3,600,000 円と固定資産の取得 27,890,000 円の計 31,490,000 円は、経営改善計画書（11）の第 32 期の投資（−31,490 千円）と同じ。
解約返戻金で評価し直した額は、11 の実態の貸借で使っている。

顧問の税理士の先生に渡すものの一覧

株式会社サンプル企業／第 32 期の決算（2026-04-24 に渡した）／申告書・別表・内訳書は先生が作る

1. 渡すもの（決算整理後の数字のもとになる資料）

No	渡すもの	中身・期間	先生の作業で何に使われるか	作る人	渡した日	状態
1	決算整理後の残高試算表・総勘定元帳	2025-04〜2026-03。この準備資料の「残高試算表」の整理後の列	決算書・申告書のもと	経理	2026-04-24	済
2	決算整理の一覧（仕訳）と整理の計算	この準備資料。18 件	整理の中身の確認	経理	2026-04-24	済
3	固定資産台帳と、当期の取得・除却の請求書の写し	取得 5 件（27,890,000 円）・除却 1 件	減価償却・償却資産の申告（1 月）	経理	2026-04-24	済
4	預金の残高証明書（4 通）・借入金の残高証明書（2 金融機関）	2026-03-31 現在	残高の確認	経理	2026-04-24	済
5	売掛金・買掛金の残高確認書の回答と、差の説明	残高の照合の 3・4	残高の確認	経理・営業	2026-04-24	済
6	実地棚卸表と、1 年以上動いていない品の一覧	2026-03-31。材料・仕掛品・製品・貯蔵品	棚卸資産の評価（論点 ②）	工場長・経理	2026-04-24	済
7	賃金台帳・賞与の支給控除一覧	2025-04〜2026-03（給与支給総額 142,450,000 円）	人件費の確認・賃上げ促進税制の判定のもと（見本 28）	総務	2026-04-24	済
8	教育訓練費の明細	研修費 1,580,000 円の内訳（講座・日付・受けた人）	賃上げ促進税制の判定のもと	総務	2026-04-24	済
9	中間納付の控え（法人税等・消費税等）	法人税等 2025-12-01、消費税等 3 回	申告書の中間納付額	経理	2026-04-24	済
10	利息・配当の計算書（源泉徴収された税額）	預金・国債・出資金・取引先株式	所得税額の控除	経理	2026-04-24	済
11	保険証券と保険料の払込の明細	3 契約。資産に載せる分と費用にする分	保険料の扱いの確認	経理	2026-04-24	済
12	新しく結んだ契約書	L2 金銭消費貸借契約（2025-09）、リース 1 件	借入金・リースの確認	経理	2026-04-24	済
13	交際費の明細（相手・人数・目的）	3,716,800 円	交際費の扱い	経理	2026-04-24	済
14	役員報酬を決めた議事録	2025-06 の定時株主総会・取締役会	役員報酬の確認	総務	2026-04-24	済
15	退職金規程と、期末の自己都合要支給額の計算表	38 名分	退職給付引当金の確認（論点 ③）	総務	2026-04-24	済
16	前期（第 31 期）の申告書の控え	別表・内訳書を含む	繰越の確認	経理	2026-04-24	済

2. 先生に判断をお願いすること（こちらでは決めない）

No	論点	いまの決算書での扱い	決めること	決める人	期限	状態
1	**① J 社の売掛金 1,200,000 円（2023-07 から入金なし・確認書に回答なし）**	一般の債権として、法定繰入率で引き当てているだけ（個別の評価はしていない）	貸倒引当金を個別に積むか、貸倒損失にするか。そのための資料（督促の記録・相手の状況）	先生・代表	2027-04-23	未決
2	**② 1 年以上動いていない材料・仕掛品 8,610,900 円**	原価のまま載せている	評価を下げるか（客先の仕様待ちの試作 2 件・図面の改訂待ち 1 件を含む）。下げるなら根拠の資料	先生・工場長	2027-04-23	未決
3	**③ 退職給付引当金を要支給額の 80% で積んでいる（載せていない分 9,520,000 円）**	中小企業の会計に関する基本要領の解説が挙げる「一定割合」で計上し、注記に割合を書いた	割合を 100% に上げるか、何年で上げるか	代表・先生	2027-03-31	未決
4	**④ 機械の耐用年数（別表第二 17 号 はん用機械器具製造業用設備 12 年）**	17 号で償却している	番号の当てはめでよいか	先生	2027-04-23	未決
5	**⑤ 賃上げ促進税制の適用**	給与支給総額・教育訓練費の資料を渡した	適用と明細書の作成（賃上げ税制の繰越 28 と合わせる）	先生	2026-05-22	済
6	**⑥ 定時株主総会（2026-06-26）が申告の期限（6/1）より後になっている**	取締役会で承認した決算で申告した	法人税法 第 74 条第 1 項の「確定した決算に基づき」との関係。総会を早めるか、申告期限の延長の特例（第 75 条の 2。申請は事業年度の末日まで）を使うか	先生・代表	2027-03-31	未決

⑥ の申請の期限は第 33 期なら 2027-03-31（水）。期限の一覧（06）の第 33 期の申告（2027-05-31）と定時株主総会（2027-06-25）の並びも同じなので、それまでに決める。

3. こちらでは作らないもの（顧問の税理士の先生が作成・提出）

No	書類	根拠		作る人		
1	法人税・地方法人税の確定申告書（別表を含む）	法人税法 第 74 条。税理士法 第 2 条第 1 項第 2 号・第 52 条		先生		
2	消費税・地方消費税の確定申告書	消費税法 第 45 条。同上		先生		
3	法人住民税・事業税の申告書	地方税法 第 53 条・第 72 条の 25・第 321 条の 8。同上		先生		
4	勘定科目内訳明細書・法人事業概況説明書	法人税法施行規則 第 35 条第 3 号・第 5 号（申告書に添える書類）		先生		
5	賃上げ促進税制の明細書（別表六（二十四））・適用額明細書	租税特別措置法 第 42 条の 12 の 5		先生		

法人税・地方法人税・消費税・地方消費税・法人住民税・事業税の申告書、別表、勘定科目内訳明細書、法人事業概況説明書は、顧問の税理士の先生が作成します（税理士法 第 2 条第 1 項第 2 号・第 52 条。申告書に添える書類は法人税法施行規則 第 35 条）。このファイルには入れていません。

決算の段取り（第 32 期。3 月末から申告・定時株主総会・公告まで）

株式会社サンプル企業／第 32 期は済み。第 33 期も同じ順番で組む／曜日は式（2026 年の暦）

No	日付	曜日	すること	担当	確かめること	根拠	状態
1	2026-03-31	火	期末。実地棚卸（材料・仕掛品・製品・貯蔵品）	工場長・経理	数え漏れ・預かり品の除外。1 年以上動いていない品に印を付ける	定款（事業年度）・基本要領 各論 6	済
2	2026-04-01	水	売掛金・買掛金の残高確認書を発送（上位 8 社＋J 社、材料商社 2 社）	経理	回答の期限 4/15	—	済
3	2026-04-03	金	預金・借入金の残高証明書を依頼	経理	4 通・2 金融機関。定期の自動継続の利息	—	済
4	2026-04-10	金	3 月分の請求書の締め。未払金・未払費用・計上漏れを拾う	経理	納品書・検針票と請求書の月	基本要領 各論 7	済
5	2026-04-15	水	残高確認書を回収し、差の理由を確かめる	経理・営業	A 社の検収のずれ・C 社の手数料・J 社の回答なし	—	済
6	2026-04-17	金	固定資産台帳を更新し、減価償却を計算	経理	取得 5 件・除却 1 件・改定償却率に切り替わる資産	耐用年数省令	済
7	2026-04-21	火	引当金・経過勘定・消費税を集計し、決算整理の一覧を作る	経理	賞与の見込み・要支給額・前払の月数	基本要領 各論 4・7・11	済
8	2026-04-24	金	この準備資料一式を顧問の税理士の先生に渡す	経理	「先生に渡すもの」の 16 点	—	済
9	2026-05-12	火	先生から法人税等・消費税等の額を受け取り、未払に計上	先生 → 経理	税額は先生の計算（こちらで計算しない）	税理士法 第 2 条	済
10	2026-05-15	金	計算書類・附属明細書を確定し、監査役に渡す	経理・代表	注記の割合・担保の額	会社法 第 436 条第 1 項	済
11	2026-05-22	金	監査役の監査報告を受け取る（受け取る日は監査役と合意した日）	代表	合意が無いと計算書類の受領から 4 週間	会社計算規則 第 124 条第 1 項第 1 号	済
12	2026-05-25	月	取締役会で計算書類・事業報告・附属明細書を承認	代表	議事録	会社法 第 436 条第 3 項	済
13	2026-06-01	月	確定申告と納付の期限（5/31 が日曜のため 6/1）。申告書は先生が提出	先生・経理	納付は未払法人税等・未払消費税等の額	法人税法 第 74 条第 1 項・国税通則法 第 10 条第 2 項	済
14	2026-06-12	金	計算書類等を本店に備え置く（総会の 2 週間前の日から 5 年間）	総務	監査報告を含める	会社法 第 442 条第 1 項第 1 号	済
15	2026-06-18	木	定時株主総会の招集通知を発送（1 週間前まで。計算書類・事業報告・監査報告を添える）	総務	発送日と総会日の間に 7 日	会社法 第 299 条第 1 項・第 437 条	済
16	2026-06-26	金	定時株主総会。計算書類の承認・事業報告の報告	代表	議事録	会社法 第 438 条第 2 項・第 3 項	済
17	2026-07-10	金	決算公告（官報に貸借対照表の要旨）	総務	総会の後、遅滞なく	会社法 第 440 条第 1 項・第 2 項	済

期限の一覧（06）と同じ日: 確定申告と納付 2026-06-01（月）、定時株主総会 2026-06-26（金）。

当社は取締役会と監査役（監査の範囲を会計に限る）を置く会社として組んでいる。機関が違えば、承認と備え置きの日が変わる。

事業報告（会社法 第 435 条第 2 項）は総会の招集通知に添えるが、この準備資料と決算書のファイルには入れていない。

🔴 **定時株主総会が申告の期限より後になっている（先生に渡すもの 論点 ⑥）。第 33 期も同じ並びなので、2027-03-31 までに決める。**